



## 平成25年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成25年9月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年10月期第3四半期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第3四半期	334,368	11.9	6,704	16.9	9,493	32.1	5,683	22.8
24年10月期第3四半期	298,877	15.5	5,734	39.2	7,187	35.7	4,627	△8.8

(注) 包括利益 25年10月期第3四半期 12,225百万円 (424.1%) 24年10月期第3四半期 2,332百万円 (△63.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第3四半期	175.26	—
24年10月期第3四半期	142.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期第3四半期	238,005	87,860	32.4	2,375.98
24年10月期	173,497	76,763	39.0	2,088.35

(参考) 自己資本 25年10月期第3四半期 77,042百万円 24年10月期 67,718百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	—	0.00	—	34.00	34.00
25年10月期	—	0.00	—		
25年10月期(予想)				34.00	34.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

#### 3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	13.6	15,000	32.5	17,000	26.1	10,000	7.2	308.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2.(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2.(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年10月期3Q	34,261,468 株	24年10月期	34,261,468 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年10月期3Q	1,835,761 株	24年10月期	1,834,658 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年10月期3Q	32,426,407 株	24年10月期3Q	32,427,193 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】4ページ「1.(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による政策の打ち出しが好感され、円高是正・デフレ脱却など景気回復の動きが見られるようになりました。旅行動向は、個人消費の持ち直しやシニア世代における旅行意欲の高まりなどを背景としたプラス要因があったものの、外交問題の影響や急速な為替変動などの不安材料が依然として強く残り、前年同期の水準を回復するまでには至りませんでした。日本政府観光局（JNTO）による平成24年11月から平成25年7月にかけての日本人出国者数（推計値）は、約1,259.1万人（前期比6.9%減）の見込みとなっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業、その他各事業ともに「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、事業を拡大していくためのオリジナリティ溢れる各種施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①旅行事業

日本国内における旅行事業については、独自の旅行商品として、豪華客船「コスタビクトリア号」を利用したチャータークルーズ商品の販売や、日本各地からチャーター便を利用した商品を積極的に展開し、多くのお客様にご利用いただくことができました。また、「サグラダファミリア（スペイン・バルセロナ）」や「ポリネシアンカルチャーセンター（ハワイ・オアフ島）」など人気施設を貸し切るプランを組み入れた商品の販売を開始いたしました。

販売チャネルとしましては、新たに大型旗艦店を横浜にオープンした他、全国的に営業拠点を商業施設中心に移転・新設を図りました。また、海外ウェディング専門店を福井・鹿児島に設けるなど、より多くのお客様にご利用いただけるよう店舗網の拡充をいたしました。さらには、生産効率や専門性を重視した営業展開に加え、予約システム簡略化によるスピーディーな商品販売を推進してまいりました。

インターネットを利用した取り組みとしましては、「航空券+ホテル」サイトにおいて、掲載商品の拡充を図り、よりリーズナブルな価格を実現できるよう強化いたしました。また、新たにお客様の疑問点にお答えするサイトをPC・スマートフォンともに導入し、更なる利便性向上に努めました。国内宿泊予約サイト「スマ宿」においては、PONTAポイントが利用可能になるなど、予約サイトのサービス充実を図りました。

団体旅行の取り組みにつきましては、新たに大型案件を請負う「インセンティブセクション」を設立するなど体制強化を図りました。また、大型団体旅行（企業様向け、各種イベント、修学旅行など）の受注も増加し、好調に推移いたしました。法人旅行（企業出張）の取り組みにおいては、引き続き法人契約のグローバル展開を目指した営業活動を実施してまいりました。

前期より日本国内全店舗にて販売を開始しております国内旅行につきましては、沖縄・那覇空港にツアーデスクを開設した他、お子様連れ家族旅行の取り組みとして「ドラえもんわくわくビーチ」がオープンし、現地サービスの強化をいたしました。その他、悪天候による復路便欠航に伴う延泊ホテルの確保など、当社ならではのサービスを強化し、好調に推移いたしました。

海外における旅行事業は、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）、そして日本及び各国のお客様の受入業務（海外インバウンド業務）の両面にわたって、積極的に施策を展開いたしました。海外アウトバウンド業務につきましては、東南アジアにおいて多店舗展開を促進しており、タイ・バンコクに8拠点、インドネシア・ジャカルタを中心に4拠点（平成25年7月末時点）を展開し、多店舗化を着実に進めることができました。そして、新たな営業拠点をロシア・ウラジオストックに開設するなど、海外の営業拠点網は、49カ国、109都市、152拠点（同7月末時点）に及びに至りました。また、各国における現地のお客様へ向けたオンライン予約サイトについても、ミャンマー、UAEにてサービスを開始し、31カ国（同7月末時点）展開となり、アジア地域を中心に順調に拡大しております。海外インバウンド業務につきましては、当社グループの海外拠点が有するサービスや設備を、他の旅行会社がご利用いただけるよう、ホールセールである「B to B事業」の営業活動の強化を行い、順調な推移をみせております。その他、タイ・バンコク空港でのオンリー・ワンサービスとなる「優先入国サービス」の実現をはじめとして、お客様満足度の向上に繋がるようなサービスの提供にも引き続き努めてまいりました。また、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「VACATION事業」においても、引き続き大手ホテルチェーンとのシステム接続を行い、海外ホテル予約サイトの拡充を図りました。

以上のように各種の施策を展開した結果、日本国内および海外における当第3四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高2,990億71百万円（前年同期比104.6%）、営業利益35億31百万円（同60.9%）となりました。

②ホテル事業

前期にグループ化しましたグアムリーフ&オリーブスパリゾートホテルでは、大規模なリニューアル工事を実施し、装いも新たにグランドオープンいたしました。ウォーターマークホテル長崎では、アジアを中心に訪日旅行の受入強化や特別企画を実施し、順調に推移いたしました。その他、オーストラリア・札幌の各ホテル共にお客様満足や収益性向上に努め、売上高32億72百万円（前年同期比167.3%）、営業損失23百万円（前年同期は営業損失1億15百万円）となりました。

③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、ご好評いただいております人気のシリーズ「世界花火師競技会」（平成25年4月～5月）、アジア最大級の日本一のバラの街を演出した「100万本のバラ祭」（同5月）、日本最多品種を誇る「あじさい祭」（同6月）をスケールアップして開催いたしました。また、新たなイベントとして「大・富士山展」（同6月）や「ミッフィーマンス」（同6月）を開催するなど様々な取り組みを行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の入場者数は182万7千人（前年同期比132.6%）、売上高149億28百万円（同130.5%）、営業利益37億11百万円（同190.8%）となり、業績は好調に推移いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成24年10月から平成25年6月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 （自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）	当第3四半期 （自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	1,378千人 （107.0千人）	1,827千人 （117.0千人）	132.6% （109.6%）	449千人 （10.0千人）
売上高	10,967	14,414	131.4%	3,447
営業利益	1,808	3,594	198.8%	1,786
経常利益	2,551	4,250	166.6%	1,699

④運輸事業

平成24年10月13日より「オーシャンローズ号」を長期運休とさせていただき、平成25年2月より海外事業法人との間において3年間の裸備船契約を締結いたしました。その結果、売上高は48百万円（前年同期比44.3%）、営業損失は3億94百万円（前年同期は営業損失7億30百万円）となりました。

なお、平成24年12月に設立した国際チャーター専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. は、平成25年8月20日に成田国際空港～バンコク・スワンナプーム空港線に初就航いたしました。これを受け、当連結会計年度末において同社を連結範囲に含める予定です。

⑤九州産交グループ

前第4四半期連結会計期間より連結子会社といたしました九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする九州産交グループの売上高は、当社グループ内における相乗効果もあり186億27百万円、営業利益10億2百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,343億68百万円（前年同期比111.9%）、営業利益67億4百万円（同116.9%）となりました。また、経常利益94億93百万円（同132.1%）、四半期純利益56億83百万円（同122.8%）となりました。

金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ645億7百万円増加し、2,380億5百万円となりました。これは主に、当社が新規設備投資及びM&A等の資金需要増加に対処することを目的として、平成25年7月31日付けで借入元本200億円の借入契約を株式会社三井住友銀行新宿支店と締結したこと等による現金及び預金の増加(前期末比379億46百万円増)、旅行前払金の増加(同144億71百万円増)、有形固定資産の増加(同54億54百万円増)によるものです。なお、有形固定資産の増加には、円安の影響による円貨換算後の金額の増加(23億28百万円)が含まれております。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ534億11百万円増加し、1,501億45百万円となりました。これは主に、前述の借入契約等による長期借入金の増加(前期末比190億16百万円増)、旅行前受金の増加(同307億47百万円増)によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ110億96百万円増加し、878億60百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加(前期末比51億63百万円増)、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(同46億11百万円増)によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、平成24年12月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,495	103,442
売掛金	12,505	14,343
営業未収入金	5,135	5,127
有価証券	1,830	2,002
旅行前払金	17,626	32,097
前払費用	1,409	1,305
繰延税金資産	2,568	2,649
短期貸付金	34	40
関係会社短期貸付金	105	72
未収入金	1,829	2,088
その他	3,268	5,506
貸倒引当金	△111	△108
流動資産合計	111,697	168,569
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,899	12,695
工具、器具及び備品(純額)	1,924	2,863
船舶(純額)	2,953	4,071
土地	21,048	21,302
リース資産(純額)	1,819	2,130
その他(純額)	1,909	2,945
有形固定資産合計	40,554	46,009
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	3,718
関係会社株式	3,789	5,817
関係会社出資金	85	55
長期貸付金	950	1,133
関係会社長期貸付金	237	41
繰延税金資産	1,321	1,685
差入保証金	5,384	5,919
その他	485	571
貸倒引当金	△153	△154
投資その他の資産合計	16,696	18,787
固定資産合計	61,783	69,426
繰延資産	16	9
資産合計	173,497	238,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	17,162	21,804
短期借入金	2,300	1,750
1年内返済予定の長期借入金	1,510	1,547
未払金	2,342	2,253
未払費用	2,232	2,326
未払法人税等	1,953	1,472
未払消費税等	273	400
旅行前受金	39,537	70,285
リース債務	465	805
賞与引当金	3,503	1,706
役員賞与引当金	216	81
その他	4,708	5,534
流動負債合計	76,206	109,967
固定負債		
長期借入金	4,781	23,798
繰延税金負債	4,975	4,978
退職給付引当金	5,259	5,559
役員退職慰労引当金	589	652
修繕引当金	1,554	1,597
リース債務	1,803	1,818
その他	1,563	1,772
固定負債合計	20,528	40,177
負債合計	96,734	150,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	55,966	60,578
自己株式	△2,524	△2,528
株主資本合計	68,107	72,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,433	996
繰延ヘッジ損益	16	6
為替換算調整勘定	△1,839	3,324
その他の包括利益累計額合計	△389	4,328
少数株主持分	9,044	10,817
純資産合計	76,763	87,860
負債純資産合計	173,497	238,005



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	298,877	334,368
売上原価	245,272	275,583
売上総利益	53,604	58,784
販売費及び一般管理費	47,870	52,080
営業利益	5,734	6,704
営業外収益		
受取利息	382	397
為替差益	—	1,111
持分法による投資利益	406	365
補助金収入	636	606
その他	191	500
営業外収益合計	1,616	2,982
営業外費用		
支払利息	2	104
為替差損	43	—
貸倒引当金繰入額	43	—
その他	74	89
営業外費用合計	164	193
経常利益	7,187	9,493
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34
受取補償金	145	30
その他	52	19
特別利益合計	197	84
特別損失		
投資有価証券売却損	6	—
その他	9	7
特別損失合計	16	7
税金等調整前四半期純利益	7,369	9,570
法人税等	1,839	2,224
少数株主損益調整前四半期純利益	5,529	7,346
少数株主利益	901	1,663
四半期純利益	4,627	5,683

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,529	7,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,127	△436
繰延ヘッジ損益	△174	0
為替換算調整勘定	99	4,615
持分法適用会社に対する持分相当額	6	699
その他の包括利益合計	△3,196	4,878
四半期包括利益	2,332	12,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,440	10,400
少数株主に係る四半期包括利益	892	1,824

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	285,688	1,889	11,190	88	298,857	20	298,877	-	298,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	65	245	21	441	-	441	△441	-
計	285,796	1,955	11,436	110	299,298	20	299,319	△441	298,877
セグメント利益 又は損失(△)	5,794	△115	1,945	△730	6,894	18	6,913	△1,179	5,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	298,844	2,728	14,219	43	18,512	334,348	20	334,368	—	334,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	544	708	5	114	1,599	—	1,599	△1,599	—
計	299,071	3,272	14,928	48	18,627	335,947	20	335,968	△1,599	334,368
セグメント利益 又は損失(△)	3,531	△23	3,711	△394	1,002	7,827	18	7,846	△1,142	6,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,142百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。